

# 四半期報告書

(第55期第2四半期)

日本レヂボン株式会社

E 0 1 1 9 4

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日本レヂボン株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年11月14日

**【四半期会計期間】** 第55期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 日本レヂボン株式会社

**【英訳名】** NIPPON RESIBON CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 今 立 康 一

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区北堀江1丁目22番10号

**【電話番号】** 大阪(06)6538—0136(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 杉 浦 幹 夫

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市西区北堀江1丁目22番10号

**【電話番号】** 大阪(06)6538—0136(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 杉 浦 幹 夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	6,480,373	6,945,686	13,523,421
経常利益 (千円)	418,411	381,825	927,718
四半期(当期)純利益 (千円)	204,777	213,664	510,197
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	233,300	203,265	581,876
純資産額 (千円)	7,951,417	8,368,167	8,204,447
総資産額 (千円)	13,692,522	13,933,246	13,698,444
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	31.10	32.45	77.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.9	54.9	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	404,730	306,888	790,129
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△169,788	△293,663	△653,726
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△229,670	82,135	△425,747
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,501,996	1,301,085	1,206,506

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.09	20.66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第54期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災の影響や米国欧州の財政不安、金融危機による世界的な景気の停滞と急激な円高等により先行き不透明の状況が続いております。

このような状況の中で、国内砥石製造・販売事業では、インドネシア向け等、砥石輸出が堅調に推移し、また、国内市場において震災後の復旧活動などの需要増加が窺われ第1四半期に比べ業容が拡大いたしました。

海外砥石製造・販売事業は、南米、中近東、オセアニア、北米、アジアで高い伸び率が見られ、世界的に砥石需要が増加する中で受注は活況を呈し、供給能力が追い付かず生産拡大投資に注力してまいりました。

製品商品販売事業は、震災の復旧需要などの高まりにより、砥石・機械工具・消耗品とも需要が拡大いたしました。しかしながら、利益面では若干の赤字計上を余儀なくされました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は6,945,686千円となり、前年同期比465,313千円(7.2%)増収となりました。

売上原価は、設備償却負担や大径切断砥石の生産比率の拡大に伴い材料費負担比率等が増加したこと、また、売上面でドルに対するパーツ高の影響等により原価率は前年同期比2.0ポイント悪化いたしました。

その結果、連結営業利益は376,898千円となり、前年同期比54,460千円(12.6%)減益となりました。

連結経常利益は、仕入割引や為替差益が増加し381,825千円となり、前年同期比36,586千円(8.7%)の減益となりました。

連結四半期純利益は213,664千円となり、前年同期比8,886千円(4.3%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 国内砥石製造・販売事業

国内向け売上の回復に加え、インドネシア向け輸出売上が引き続き堅調に推移したことから、売上高は1,786,985千円となり、前年同期比129,810千円(7.8%)の増収となりました。

国内で製造しております砥石の売上高は1,136,440千円となり前年同期比14,912千円(1.3%)増収となりました。うち、国内向け砥石売上は、第2四半期連結会計期間より震災の影響から徐々に回復し売上高は556,293千円となりましたが、前年同期比では3,714千円(0.7%)減収となりました。

海外向け砥石売上はインドネシア向け砥石輸出が堅調で580,146千円となり前年同期比18,626千円(3.3%)増収となりました。

ガラスクロスのプリプレグ部門の売上高は、ガラスクロス販売及び炭素繊維樹脂処理加工収入が順調に推移し、170,198千円となり、前年同期比2,392千円(1.4%)増収となりました。

利益面では、粗利率が高い国内砥石売上が伸びず、システム導入等による減価償却負担が前年同期比33,895千円(38.2%)増加したことなどにより、セグメント利益は前年同期比8,615千円(3.7%)減益の222,869千円となりました。

#### 製品商品販売事業

製品商品販売事業の売上高は、3,461,035千円となり、前年同期比132,616千円(4.0%)増収となりましたが、採算ラインに届きませんでした。

しかしながら、人件費を中心に販売管理費の削減に努めた結果、セグメント損失は前年同期比26,536千円改善して、7,660千円の損失となりました。

#### 海外砥石製造・販売事業

売上高は、砥石需要の世界的拡大継続により1,697,665千円となり、前年同期比202,887千円(13.6%)増収となりました。

利益面では、ドル建て輸出取引においてパーツ高が進んだ影響により収益が悪化したことと、採算が厳しい大径切断砥石の需要拡大に伴う材料費負担の増加、また設備償却負担も増加して、粗利益率が前年同期比5.7ポイント低下したことなどにより、セグメント利益は151,203千円となり、前年同期比87,586千円(36.7%)減益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産合計は13,933,246千円となり、前連結会計年度に比べ234,801千円増加いたしました。

流動資産は、6,737,766千円となり224,914千円増加いたしました。

主な要因は、現金及び預金が94,578千円増加する他、売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が83,545千円増加すると共にたな卸資産が33,775千円増加いたしました。

固定資産は、7,195,480千円となり9,886千円増加いたしました。

有形固定資産は、6,389,639千円となり14,106千円減少いたしました。

無形固定資産は、354,453千円となり13,700千円増加いたしました。

主な要因は、生産・販売管理システム構築に伴うソフトの購入によるものであります。

投資その他の資産は、投資ファンド9,997千円の取得等により451,386千円となり10,293千円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間の負債合計は5,565,079千円となり、前連結会計年度に比べ71,081千円増加いたしました。

流動負債は、4,061,665千円となり99,223千円増加いたしました。

主な要因は、未払法人税等が66,125千円減少、社債の償還49,500千円や設備関係支払手形21,196千円など減少しましたが、一方で、仕入の増加に伴い支払手形および買掛金が28,549千円増加、加えて短期借入金201,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は1,503,413千円となり28,141千円減少いたしました。

主な要因は、長期借入金が39,799千円減少したことであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産合計は8,368,167千円となり、前連結会計年度に比べ163,719千円増加いたしました。

主な要因は、四半期純利益213,664千円に加え、少数株主持分が29,146千円増加する一方で、為替換算調整勘定が32,371千円減少したことおよび配当金を39,503千円支払いしたことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度に比べ94,578千円増加して1,301,085千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ97,842千円減少して306,888千円になりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益376,929千円、減価償却費228,832千円計上により増加しました。一方で、売上債権の増加により102,692千円、たな卸資産の増加により51,008千円、並びに法人税等の支払額で178,046千円等減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ123,874千円増加し293,663千円になりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出211,789千円、ソフトウェアの取得による支出74,562千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ311,805千円増加して82,135千円となりました。

主な要因は、短期借入金の増加205,000千円、長期借入れによる収入100,000千円で増加いたしました。一方で、長期借入金の返済122,404千円、社債の償還による支出49,500千円、配当金の支払額39,397千円等で減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の借入金の残高は、前連結会計年度に比べ、178,596千円増加して1,976,597千円となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17,494千円となり、前年同期比868千円増加いたしました。

研究開発費の主な内容は、砥石開発に伴う支出であります。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは従業員数が114名増加しております。主な理由は、海外砥石製造・販売事業において業容の拡大に伴い期中採用が増加したことであります。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、国内の砥石需要は今後とも大きな伸びが期待できずかつ輸入品を含めた価格競争は激化しております。一方で、砥石の主要原材料の研磨材は、主要輸出国である中国の事情により原材料調達の不安や仕入れ価格の変動リスクを抱えており、製品の安定供給を妨げ製造原価の上昇を招く要因になっています。しかしながら市場を取り巻く環境は、製品への価格転嫁が困難な状況であり、収益環境は一段と厳しさを増しています。

海外砥石製造・販売事業は10月に発生したタイ王国における洪水により、子会社の工場が冠水し休業を余儀なくされており、現段階では復旧の予測および損害額の算定が不可能な状況であります。

以上により海外生産子会社での生産・供給能力の拡大は一時的には足踏み状態になりますが、世界的な砥石需要の増加傾向に変化はなく、同社の拡大路線の方針には変更はありません。現在は一刻も早い復旧にむけた計画を策定中であり、顧客への安定供給体制をすみやかに回復させることに全力を投入します。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するように努めています。しかしながら、円高による国内産業の空洞化や溶接技術の進歩などの構造的要因による国内砥石の需要低迷は今後も続くと予想しております。また輸出につきましても、この円高が継続すれば価格競争力が以前に増して低下し、量的拡大は望めません。

ただ震災復興需要が徐々に出てきており、この先本格化することも考えられるため市場動向を注視しつつ、営業活動を活発化させます。

海外生産拠点の早期復旧を最重要課題とし、中長期での内外合算での生産能力拡大やさらなる合理化・省力化によるコスト削減に努め、付加価値製品と価格競争品との二極化販売体制を押し進めることにより、積極的なグローバルマーケット展開を目指します。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であ ります。
計	6,600,000	6,600,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日	—	6,600	—	1,128,200	—	908,565

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	名古屋市西区則武新町3丁目1番36号	14,120	21.39
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	13,200	20.00
群栄化学工業株式会社	群馬県高崎市宿大類町700番地	4,220	6.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,970	4.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,380	3.61
株式会社TKX	大阪市天王寺区清水谷町5番16号	1,800	2.73
レヂボン従業員持株会	大阪市西区北堀江1丁目22番10号	1,603	2.43
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	1,480	2.24
今立康一	大阪府吹田市	1,046	1.58
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	830	1.26
計	—	43,649	66.14

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,583,300	65,833	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	6,600,000	—	—
総株主の議決権	—	65,833	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株を含んでおります。

## ② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本レヂボン株式会社	大阪市西区北堀江 1丁目22番10号	16,200	—	16,200	0.25
計	—	16,200	—	16,200	0.25

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,206,506	1,301,085
受取手形及び売掛金	3,494,283	3,577,829
商品及び製品	1,032,218	1,012,267
仕掛品	66,103	95,724
原材料及び貯蔵品	559,755	583,862
その他	161,693	173,848
貸倒引当金	△7,709	△6,851
流動資産合計	6,512,851	6,737,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,075,342	3,063,441
減価償却累計額	△1,730,551	△1,759,990
建物及び構築物（純額）	1,344,790	1,303,451
土地	4,015,226	4,009,149
その他	3,552,662	3,686,549
減価償却累計額	△2,508,933	△2,609,510
その他（純額）	1,043,728	1,077,039
有形固定資産合計	6,403,745	6,389,639
無形固定資産	340,753	354,453
投資その他の資産		
投資その他の資産	444,033	458,281
貸倒引当金	△2,940	△6,894
投資その他の資産合計	441,093	451,386
固定資産合計	7,185,593	7,195,480
資産合計	13,698,444	13,933,246
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,135,502	2,142,855
短期借入金	910,000	1,111,000
未払法人税等	196,459	130,334
その他	720,479	677,475
流動負債合計	3,962,441	4,061,665
固定負債		
長期借入金	671,793	631,994
退職給付引当金	657,012	665,345
役員退職慰労引当金	60,060	63,460
その他	142,689	142,614
固定負債合計	1,531,555	1,503,413
負債合計	5,493,997	5,565,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,128,200	1,128,200
資本剰余金	908,565	908,565
利益剰余金	5,634,451	5,808,611
自己株式	△10,349	△10,392
株主資本合計	7,660,867	7,834,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,781	7,607
為替換算調整勘定	△159,062	△191,434
その他の包括利益累計額合計	△144,281	△183,826
少数株主持分	687,861	717,008
純資産合計	8,204,447	8,368,167
負債純資産合計	13,698,444	13,933,246

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,480,373	6,945,686
売上原価	4,791,530	5,273,855
売上総利益	1,688,842	1,671,830
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	627,136	631,124
退職給付費用	47,113	46,605
役員退職慰労引当金繰入額	8,290	3,400
貸倒引当金繰入額	3,893	3,096
その他	571,049	610,705
販売費及び一般管理費合計	1,257,483	1,294,932
営業利益	431,359	376,898
営業外収益		
受取利息	176	202
受取配当金	3,636	4,498
為替差益	4,804	14,993
仕入割引	2,723	7,234
その他	5,803	8,949
営業外収益合計	17,144	35,878
営業外費用		
支払利息	11,586	11,363
支払手数料	7,899	7,745
売上割引	7,249	8,620
その他	3,355	3,223
営業外費用合計	30,091	30,952
経常利益	418,411	381,825
特別利益		
固定資産売却益	—	138
特別利益合計	—	138
特別損失		
固定資産除却損	4,336	5,034
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,695	—
その他	70	—
特別損失合計	8,102	5,034
税金等調整前四半期純利益	410,309	376,929
法人税、住民税及び事業税	168,938	131,382
法人税等調整額	△37,081	△18,845
法人税等合計	131,857	112,537
少数株主損益調整前四半期純利益	278,452	264,391
少数株主利益	73,675	50,727
四半期純利益	204,777	213,664

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	278,452	264,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,717	△7,174
為替換算調整勘定	△28,434	△53,952
その他の包括利益合計	△45,152	△61,126
四半期包括利益	233,300	203,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,999	174,118
少数株主に係る四半期包括利益	62,301	29,146

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	410,309	376,929
減価償却費	183,281	228,832
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,424	9,280
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,090	3,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,893	3,096
受取利息及び受取配当金	△3,813	△4,701
支払利息	11,586	11,363
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,695	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△162,482	△102,692
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△138,455	△51,008
仕入債務の増減額 (△は減少)	116,857	38,791
その他	7,136	△28,355
小計	442,525	484,935
法人税等の支払額	△37,794	△178,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,730	306,888
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,399	△11,369
有形固定資産の取得による支出	△101,811	△211,789
有形固定資産の売却による収入	—	138
有形固定資産の除却による支出	—	△1,880
ソフトウェアの取得による支出	△71,706	△74,562
利息及び配当金の受取額	3,815	4,689
その他	1,313	1,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,788	△293,663
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	205,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△98,104	△122,404
社債の償還による支出	△50,100	△49,500
配当金の支払額	△39,553	△39,397
利息の支払額	△11,912	△11,521
その他	—	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229,670	82,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,077	△781
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,194	94,578
現金及び現金同等物の期首残高	1,497,802	1,206,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,501,996	※1 1,301,085

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
従業員	2,786千円	2,313千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	1,501,996千円	1,301,085千円
現金及び現金同等物	1,501,996千円	1,301,085千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,503	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	39,503	6	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	39,503	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	39,502	6	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	国内砥石 製造・販売事業	製品商品販売 事業	海外砥石 製造・販売事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,657,175	3,328,419	1,494,777	6,480,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,909,102	2,426	212,399	2,123,927
計	3,566,277	3,330,846	1,707,177	8,604,300
セグメント利益又は損失(△)	231,484	△34,196	238,790	436,078

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	436,078
セグメント間取引消去	△25,768
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	410,309

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	国内砥石 製造・販売事業	製品商品販売 事業	海外砥石 製造・販売事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,786,985	3,461,035	1,697,665	6,945,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,885,316	9,098	147,426	2,041,841
計	3,672,301	3,470,134	1,845,092	8,987,528
セグメント利益又は損失(△)	222,869	△7,660	151,203	366,412

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	366,412
セグメント間取引消去	10,516
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	376,929

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円10銭	32円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	204,777	213,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	204,777	213,664
普通株式の期中平均株式数(株)	6,583,910	6,583,835

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
タイ王国の洪水の影響について 平成23年10月に発生したタイ王国での豪雨に伴う洪水の影響により、当社連結子会社DIA RESIBON(THAILAND) CO., LTD.の本社及び工場が被害を受け、敷地、建物及び機械装置等が浸水し、工場の操業を一時停止しております。 なお、これによる損害及び業績に与える影響につきましては、現時点では算定が困難であります。

## 2 【その他】

第55期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月7日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 39,502千円
- ② 1株当たりの金額 6円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

日本レヂボン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡 部 政 男 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本レヂボン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本レヂボン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年10月に発生したタイ王国の洪水の影響により、連結子会社DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD. の本社及び工場が被害を受けている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	近畿財務局長
<b>【提出日】</b>	平成23年11月14日
<b>【会社名】</b>	日本レヂボン株式会社
<b>【英訳名】</b>	NIPPON RESIBON CORPORATION
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 今 立 康 一
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	大阪市西区北堀江1丁目22番10号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長今立康一は、当社の第55期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。